



貿易・投資とグローバル化

## 持続可能かつ包摂的な成長のための グローバルバリューチェーンの拡大と再編

主執筆者

戸堂康之（経済産業研究所（RIETI））

M. Sait Akman (The Economic Policy Research Foundation of Turkey, TEPAV)

服部崇（RIETI、京都大学）

Sabyasachi Saha (Research and Information System for Developing Countries, RIS)

Natalya Volchkova (New Economic School)

2019年3月15日

### 要旨

グローバルバリューチェーン（GVC）、すなわち商品やサービスの国際貿易、投資、研究活動を通じた企業のネットワークは、1990年代から2000年代初頭にかけて世界経済において拡大した。GVCは、効率の向上、多様化、知識の普及、雇用の創出を通じて、先進国と開発途上国の両方に利益をもたらすものである。

しかし、2007年から2008年にかけての世界金融危機以降、人的資本やインフラの不足、規制や制度上の障壁のためにGVCの拡大は減速している。このような減速は、先進国の製造業企業の一部が新興国からの競争圧力を通じてGVCのマイナスの影響を受けたことが一因ともなっており、結果として、保護主義的な感情や政策の台頭を招いている。

持続可能かつ包摂的な成長を実現するGVCの拡大と再編には、(1) 人材の育成とインフラの整備、(2) ビジネスマッチングの推進、(3) 規制や制度上の障壁の解消、(4) 先進国における製造業部門の高度化、(5) 過度な保護主義的感情の改善が不可欠である。



## 課題

### グローバルバリューチェーン（GVC）の利点

世界経済においては、多数の企業が GVC により国境を越えて繋がっている。GVC は、サプライチェーンや、製造・サービスの両方における事業のオフショアリング、株式保有関係、共同研究など、さまざまな種類の企業間の関係で構成される。このような GVC の拡大は、先進国、新興国及び開発途上国のいずれにとっても、さまざまな形で利益をもたらすものである。

第一に、GVC を利用できれば、産業一式全てを一国内で維持する必要がない。むしろ、特定の商品やサービスの生産に特化し、それを GVC に提供した方が経済成長を達成できる<sup>1</sup>。したがって、企業、特に新興国や開発途上国の企業にとって、GVC は雇用を創出し、生産を増やし、賃金を引き上げることを可能にするものなのである。

第二に、GVC により、企業は高いスキルを必要としない生産工場やサービスセンターを賃金の低い開発途上国に配し、比較的高いスキルが必要とされる管理本部や研究開発（R&D）センターを先進国に配置することができる。こうしたアプローチは、資源の効率的な配分をもたらし、いずれの国にも利益をもたらす。

第三に、GVC は、国際的な知識の普及を促進することにより世界経済に寄与する。外国直接投資（FDI）による国内企業への知識のスピルオーバー（漏出）や、輸出による学習効果は、先進国においても途上国においても見られる<sup>2</sup>。しばしば貿易投資に付随して起こる国際共同研究は、GVC における重要な要素であり（図 1）、オープンイノベーションの時代において、技術の進歩を加速させている<sup>3</sup>。GVC を通じた国際的な知識の普及により、先進国は持続可能な成長を達成し、開発途上国は先進国に追いつくことが可能になるため、世界経済の繁栄にとって GVC は極めて重要である。

最後に、GVC が拡大すれば、企業は事業パートナーを地理的に多様化させ、政治的対立や自然災害など、特定国パートナーから受けるマイナスの影響を軽減することができる。最近では気候変動や

---

<sup>1</sup> Baldwin (2016)

<sup>2</sup> インドネシア、英国、米国における FDI のスピルオーバーについては、特に Blomström and Sjöholm (1999)、Haskel, Pereira, and Slaughter (2007)、及び Keller and Yeaple (2009) を参照されたい。さらに、産業間の投入産出関係におけるスピルオーバーについては Blalock and Gertler (2008) 及び Javorcik (2004) を、また研究開発における FDI のスピルオーバーについては Todo (2006)、Todo and Miyamoto (2006)、Todo, Zhang, and Zhou (2011) を参照されたい。

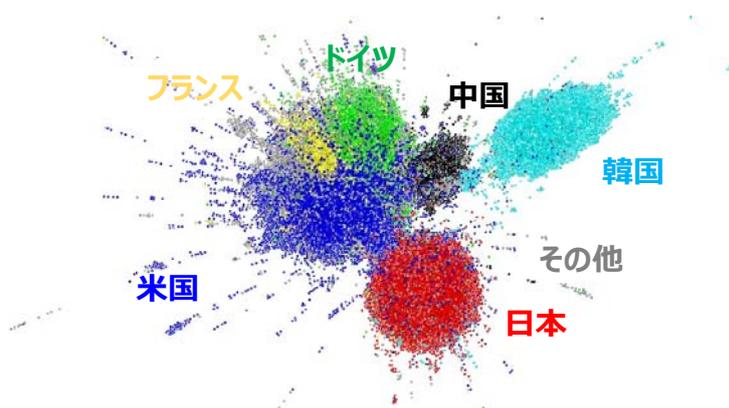
<sup>3</sup> Chesbrough (2003) は、オープンイノベーションの概念を発展させている。Iino et al. (2018) によれば、企業が国際共同研究を行った場合、行わない企業や国内共同研究のみの企業に比べて、特許の質がそれぞれ 36% 及び 23% 高いことが判明している。

地震発生周期の変化に起因して自然災害による被害が世界経済に影響を及ぼすケースが増えているが、GVC を通じた事業パートナーの地理的多様化は、リスクを軽減する重要な方策となっている<sup>4</sup>。

### GVC の拡大を阻む障壁

こうした利点にもかかわらず、2007 年と 2008 年の世界的な金融危機以降、GVC の拡大が減速している<sup>5</sup>。これは、GVC が二つの大きな課題を抱えているためである。第一に、企業の多く、特に開発途上国や先進国の低開発地域にある中小企業の大半が国際化されておらず、GVC に繋がっていないことが挙げられる。国際協力が進展しているにもかかわらず、企業間の共同研究は国内でのみ行われ、国をまたいで行われていない場合が多い（図 1）。

図 1：企業間の共同研究ネットワーク（2006-2010 年）



出典：Iino et al. (2018). Orbis からデータを入手

注釈：各点は、世界の企業を表す。共同研究によりつながっている企業同士は距離を近く示した。色は、特許付与件数の上位 6 か国に所在する企業をそれぞれ国別に色分けしたものである。したがって、同色の塊は国内における研究協力が緊密であることを示す一方、複数の色で構成される塊は、国際的な研究協力が活発に行われていることを表している。

GVC の拡大が限定的であることには幾つかの理由がある。第一に、よく知られているように、企業

<sup>4</sup> 自然災害がもたらす負のショックが国内で伝播することについては Barrot and Sauvagnat (2016) を、また、企業の国際化がそういった伝播を緩和することについては Kashiwagi, Todo, and Matous (2018) を参照されたい。

<sup>5</sup> McKinsey Global Institute (2019)

が国際化（輸出や外国直接投資など）するにあたっての最も重要な決定要素は生産性である<sup>6</sup>。GVCに参加するには、ビジネスパートナーを探したり、外国市場について学んだりするための初期費用が必要となるが、人材のスキルが低く、その結果として生産性が低い企業の場合、費用を負担することは難しい。したがって、GVCに繋がることのできる企業数は限られてしまう<sup>7</sup>。

第二に、開発が遅れている国や地域では、輸送や情報通信技術（ICT）のためのインフラ整備が不十分なため、特に初期費用が高額になる。インフラ設備が脆弱であることは、GVCに参加するために必要な製品や情報の流れを妨げる。

第三に、多くの国々が規制や制度上の障壁を設けており、それが国際取引におけるコストを高くしている。そのような障壁には、外資規制のほか、現地調達率に関する要件、非効率的な税関手続、知的財産権保護の不備、査証による規制が含まれる<sup>8</sup>。2018年のT20におけるポリシーブリーフに示されているように、外国からの通商上の利益に対してG20諸国が差別的介入を新たに行うケースも増えている<sup>9</sup>。

### 保護主義の高まり

さらに、GVCが拡大した結果、一部の企業や産業部門が競争に敗れることもあるため、多くの国々の政策担当者は自国におけるGVCの拡大に二の足を踏んでいる。例えば、米国においては、中国からの輸入によって、製造業における所得と雇用が悪化すると伝えられている<sup>10</sup>。また別のエビデンスによれば、グローバル化は、先進国における所得格差の拡大と関連があるともいわれている<sup>11</sup>。

格差の拡大により、多くの国々では保護主義的な感情や政策が生まれた。注目すべきところでは、米国がTPP（環太平洋経済連携協定）から撤退しNAFTA（北米自由貿易協定）についての再交渉を求めて圧力をかけたことや、英国によるEU離脱（Brexit）の決定、また米国と中国とが相互に関税

---

<sup>6</sup> Helpman, Melitz, and Yeaple (2004) 及び Melitz (2003)

<sup>7</sup> 米国企業については Bernard et al. (2007)、欧州企業については Mayer and Ottaviano (2007)、日本企業については Wakasugi et al. (2008) を参照されたい。

<sup>8</sup> 関税などの、よりあからさまな貿易制限については他のポリシーブリーフで詳細に論じられているため、本稿ではこの問題について取り上げない。

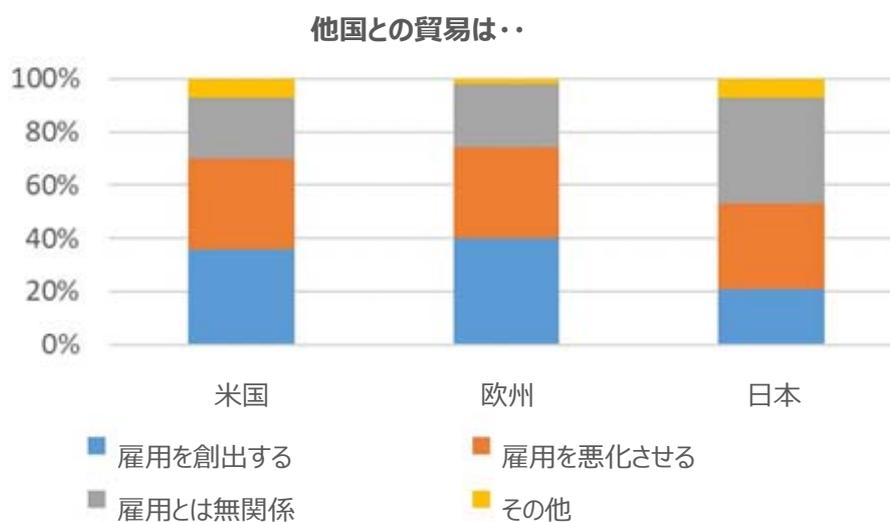
<sup>9</sup> Evenett et al. (2018) . 差別的介入の件数については Global Trade Alert (2018) を、またその一部具体例については経済産業省 (2018) を参照されたい。

<sup>10</sup> Acemoglu, Akcigit, and Kerr (2016) 及び Acemoglu et al. (2016)

<sup>11</sup> 例えば Jaumotte, Lall, and Papageorgiou (2013)、Milanovic (2013)、及び Piketty (2017) を参照。所得格差が生ずるもう一つの原因として、熟練労働偏重型の技術的変化 (skill-biased technological change) (Card and DiNardo 2002) が考えられる。

を引き上げることで両国間の貿易紛争に発展したことなどが挙げられる。これらの保護主義的政策を支えるのが、保護主義的な国民感情である。国際貿易により雇用が創出されると考える者は、米国及びヨーロッパ諸国の国民のうち30~40%、日本国民の20%に過ぎない(図2)。グローバル化に対するこうした懐疑心の高まりとその結果としての保護主義的政策がGVCの更なる拡大を妨げている。

図2：国際貿易に対する見方



出典：Pew Research Center (2018)

注意点：欧州はフランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ポーランド、スペイン、英国を指す。

## 提言

### 1. 人材育成とインフラ整備

企業の生産性の低さがGVCの拡大を阻む主な障壁になっていることを考えると、どんな所得水準の国の企業にとっても、学校教育と職業訓練を通じた人材育成への投資がGVCに参加するための一助となることは間違いない。先進国では、すでに就労している者を含む幅広い人々を対象に、大学院レベルの教育を行うべきである。GVC参加を促す上で、開発途上国では職業訓練教育の方が重要である一方、新興国では、研究開発への外国直接投資を誘致し、国内におけるイノベーションを促進する上で、高等教育が軽視されてはならない。また、世界の一部の地域では、輸送手段やICTインフラの欠如が理由でGVCが浸透していない。輸送手段やICTインフラが、貿易、知識の普及、経済

成長に及ぼすプラスの効果については、それを裏付ける実証的エビデンスが十分に存在する<sup>12</sup>。ソフトウェア開発やコールセンター業務など、インターネットを通じたサービスのオフショアリングが GVC の重要な要素となっている以上、ICT インフラの重要性を過小評価してはならない。したがって、G20 諸国は、幅広い層の企業が GVC に参加できるよう、輸送手段と ICT インフラの整備を増強すべきである。

インフラの建設資金の調達においては、G20 諸国の政府だけでなく、世界銀行や地域開発銀行などの国際機関が強力な基盤となる。また、G20 加盟国は、インフラ投資のための G20 基金を設立することが望ましいだろう。

## 2. ビジネスマッチングと情報発信の推進

企業は、GVC に参加することに消極的である<sup>13</sup>。なぜなら、情報のスピルオーバーがあるため、ビジネスパートナーを探したり、海外市場について学んだりするコストを自分で負担することは非効率的であると考えているからであろう。それならば、例えば、インターネット上の見本市やマッチングサイトの開設や助成など、政府が企業間のビジネスマッチングに介入し、これを奨励すべきである。さらに、外国市場における情報の普及も政府が支援すべきである<sup>14</sup>。また、さらなるイノベーションを推進する目的で、例えば、科学技術フェアや産学協働などを通じた国際的な研究協力のためのマッチングも、奨励されるべきであろう。これらの政策措置は、特に、GVC に参加するための初期費用を賄うには規模が小さすぎる中小企業を対象にすべきである。

## 3. 規制や制度上の障壁の解消

国際取引のコストを削減するためには、特に以下のような規制や制度上の障壁を低減すべきである。

- 安全保障や知的財産権など、特定のケースに関する制限は許容されてもよいが、外資規制や現地調達率に関する要件は最小限にとどめるべきである。
- 税関の手続きについて開発途上国は、煩雑な手続きを簡素化し、通関を電子化するなど、効率化を図るべきである<sup>15</sup>。

---

<sup>12</sup> Donaldson (2018)、Inoue, Nakajima, and Saito (2017)、及び Roller and Waverman (2001)

<sup>13</sup> Antras, et al. (2017)

<sup>14</sup> そのような輸出促進制度の効果はたびたび証明されている (Van Biesebroeck, Konings, and Volpe Martincus 2016)。

<sup>15</sup> FTA により輸出手続に要する時間が大幅に短縮されることで、利益が増加することははっきりしている (Itakura 2014)。

- 製品標準を世界標準に合わせ、企業が海外市場に製品を輸出する際に仕様を修正する必要がないようにすべきである。
- 知的財産権保護を強化し、外国企業が知識活動に従事することを奨励すべきである。
- 査証による規制を緩和し、国際的な労働力の配分と知識の普及をより効率的に行うべきである。

こうした規制や制度上の障壁を低減するアプローチは、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）など、最近の FTA（自由貿易協定）に組み込まれていることが多い。このように踏み込んだ内容を含む FTA の締結は奨励されるべきであり、また可能であれば、WTO の文脈に則った新しいルールによって多国間協定に利用されるべきである。

#### 4. 先進国における製造業部門の高度化

先進国の一部の労働者は、新興国から受ける競争圧力に苦しめられているため、GVC を単に拡大するだけでは、保護主義的な政策、ひいては世界経済の不安定化を招きかねない。したがって、GVC のメリットを享受する国民の層を広げるために、GVC を再編する必要がある。

そのためには先進国の製造業部門を高度化する必要がある。先進国が新興国と同一製品を生産する限り、決して価格競争に勝つことはできない。したがって、先進国は、より付加価値の高い商品やサービスを生産するべきである。そうすれば、先進国にとっても GVC に繋がっていることが必ずしも損にはならない<sup>16</sup>。

このような再編を進めるためには、先進国において極めてレベルの高い人的資本投資を行う必要がある。メーカーは高度な人材を得ることで、付加価値の高い商品やサービスを生産し、さらに研究開発、プロダクトデザイン、グローバルな経営管理やマーケティングに従事することが可能になる。この変革には、すでに就労している者の再教育と学生の教育との両方が必要とされる。

さらに、GVC を再編するために、先進国においては、時代遅れの産業を捨て、最先端産業を創出する必要がある。産業構造を円滑に転換するためには、産業間のみならず国家間においても労働者の流動性を高めねばならない。したがって、労働市場の流動性を妨げる規制は撤廃されるべきである。

この GVC の再編は、新興国や開発途上国の利益を損なうものではなく、むしろ国家間における産業の再配分によりこれらの国々の雇用を拡大させるということを強調したい。さらにこれまでに提案

---

<sup>16</sup> 一部に、業界や貿易の構造によっては、GVC が先進国の製造業にも利益をもたらすことを示す研究成果も存在する。例えば、Fabinger, Shibuya, and Taniguchi (2017) を参照。

した他の政策措置と組み合わせれば、新興国や開発途上国は知識の普及を通じて自国の経済成長を加速させることも可能なはずである。

## 5. 過度な保護主義的感情の軽減

先進国における所得格差の拡大が保護主義の源泉であることは間違いない。しかし、原因は他にもある可能性がある。図 2 が示すように、先進国の国民の 3 分の 2 はグローバル化のメリットについて懐疑的であるが、グローバル化によって世界経済の総所得が増加することは実証されている。このことは、現在の所得格差の水準と比較しても、最近の保護主義的感情が過剰であることを示唆している。

したがって、先進国で見られる保護主義的感情のもう一つの原因は、国民にグローバル化のメリットに関する知識が欠けていることである可能性がある。また、前述の Pew Research Center による調査（2018 年）によれば、先進国では教育水準の高い国民ほど、貿易が雇用を生み出すと考えているという。これは、教育水準の高い人ほど、グローバル化の悪影響を受ける可能性が低いこともあろうが、グローバル化の恩恵について学ぶ機会が多いことも一因だろう。それゆえ、保護主義的感情を軽減するには、子供はもとより、現時点であまり教育を受けていない労働者など、幅広い層の国民に対して、グローバル化のメリットについて教育を施すことが極めて重要である。

最後に、人々が経済的な利益について必ずしも合理的な判断を下すとは限らず、保護主義が人間本来の閉鎖性に根差している可能性があるため、保護主義の台頭に対処する方法として、行動経済学的アプローチも検討するべきである<sup>17</sup>。実証的な研究によると、社会的な交流は他者への信頼と自由貿易に対する支持を促進する一方で、集団内の結束力とその集団を超えた社会的対立が部外者に対する根強い不信と敵意を生み出すという<sup>18</sup>。

したがって、国際的な相互理解と信頼関係を促進するためには、共同研究のほか、交換留学、ビジネスや学術の国際会議など、国際交流事業を奨励し、それを政府が助成するべきである。特に、子供たちに対して、外国人に対する理解を深め、偏見のない公正な人間に育つ機会を与えることで、保護主義的感情を大幅に軽減し、グローバル化による恩恵を長期的に増進できるであろう。

---

<sup>17</sup> Thaler and Sunstein (2009)及び Dunbar (2016)

<sup>18</sup> Yamamura and Tsutsui (2018)、Goto (2018)、及び Zak (2013)

## 参考文献

- Acemoglu D, Akcigit U, Kerr W. 2016a. Networks and the Macroeconomy: An Empirical Exploration. *NBER Macroeconomics Annual*. 30; 273-335.
- Acemoglu D, Autor D, Dorn D, Hanson GH, Price B. 2016b. Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s. *Journal of Labor Economics*. 34; S141S198.
- Antras P, Fort TC, Tintelnot F. 2017. The Margins of Global Sourcing: Theory and Evidence from US Firms. *American Economic Review*. 107; 2514-2564.
- Baldwin R. 2016. *The Great Convergence*. Belknap Press: Boston.
- Barrot JN, Sauvagnat J. 2016. Input Specificity and the Propagation of Idiosyncratic Shocks in Production Networks. *The Quarterly Journal of Economics* 131 (3): 1543-1592.
- Bernard AB, Jensen JB, Redding S, Schott PK. 2007. Firms in International Trade. *Journal of Economic Perspectives*. 21; 105-130.
- Bernard AB, Moxnes A, Saito YU. 2018. Production Networks, Geography and Firm Performance. *Journal of Political Economy*. forthcoming.
- Blalock G, Gertler P. 2008. Welfare Gains from Foreign Direct Investment through Technology Transfer to Local Suppliers. *Journal of International Economics*. 74; 402-421.
- Blomström M, Sjöholm F. 1999. Technology Transfer and Spillovers: Does Local Participation with Multinationals Matter? *European Economic Review*. 43; 915-923.
- Card D, DiNardo JE. 2002. Skill-Biased Technological Change and Rising Wage Inequality: Some Problems and Puzzles. *Journal of Labor Economics*. 20; 733-783.
- Chesbrough HW. 2003. *Open Innovation: The New Imperative for Creating and Profiting from Technology*. Harvard Business Press.
- Donaldson D. 2018. Railroads of the Raj: Estimating the Impact of Transportation Infrastructure. *American Economic Review*. 108; 899-934.
- Dunbar R. 2016. *Human Evolution: Our Brains and Behavior*. Oxford University Press: Oxford.
- Evenett SJ, Akman S, Berger A., Bianchi E, Braga CP, Cristini M, Dawar K, Helble M, Kolev G, Matthes J, Mendez-Parra M, Schmucker C, Schwarzer J, Tamura A, Tu X. 2018. Mend It, Don't End It: The Case for Upgrading the G20's Pledge on Protectionism. [https://www.g20-insights.org/policy\\_briefs/mend-it-dont-end-itthe-case-for-upgrading-the-g20s-pledge-on-protectionism/](https://www.g20-insights.org/policy_briefs/mend-it-dont-end-itthe-case-for-upgrading-the-g20s-pledge-on-protectionism/).

- Fabinger M, Shibuya Y, Taniguchi M. 2017. International Influences on Japanese Supply Chains. RIETI Discussion Paper. 17-E-022. Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- Global Trade Alert. 2018. The GTA Database.  
[https://www.globaltradealert.org/data\\_extraction](https://www.globaltradealert.org/data_extraction).
- Goto J. 2018. On the Origins and Persistence of Parochial Altruism: A Tenure Institution and Intergroup Conflicts in Colonial India. unpublished.
- Haskel JE, Pereira SC, Slaughter MJ. 2007. Does Inward Foreign Direct Investment Boost the Productivity of Domestic Firms? *Review of Economics and Statistics*. 89; 482-496.
- Helpman E, Melitz MJ, Yeaple SR. 2004. Export Versus FDI with Heterogeneous Firms. *American Economic Review*. 94; 300-316.
- Iino T, Inoue H, Saito YU, Todo Y. 2018. How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation? RIETI Discussion Paper. 18-E-070. Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- Inoue H, Nakajima K, Saito Y. 2017. The Impact of the Opening of High-Speed Rail on Innovation. RIETI Discussion Paper. 17-E-034. Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- Itakura K. 2014. Impact of Liberalization and Improved Connectivity and Facilitation in ASEAN. *Journal of Asian Economics*. 35; 2-11.
- Jaumotte F, Lall S, Papageorgiou C. 2013. Rising Income Inequality: Technology, or Trade and Financial Globalization? *IMF Economic Review*. 61; 271-309.
- Javorcik BS. 2004. Does Foreign Direct Investment Increase the Productivity of Domestic Firms? In Search of Spillovers through Backward Linkages. *American Economic Review*. 94; 605-627.
- Kashiwagi Y, Todo Y, Matous P. 2018. International Propagation of Economic Shocks through Global Supply Chains. WINPEC Working Paper, No. E1810, Waseda Institute of Political Economy, Waseda University.
- Keller W, Yeaple S. 2009. Multinational Enterprises, International Trade, and Productivity Growth: Firm-Level Evidence from the United States. *Review of Economics and Statistics*. 91; 821-831.
- Mayer T, Ottaviano GIP. 2007. The Happy Few: The Internationalisation of European Firms. Bruegel: Brussels.
- McKinsey Global Institute. 2019. Globalization in Transition: The Future of Trade and Value Chains. available at <https://www.mckinsey.com/featuredinsights/innovation-and-growth/globalization-in-transition-the-future-of-tradeand-value-chains>.
- Melitz MJ. 2003. The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity. *Econometrica*. 71; 1695-1725.

- Milanovic B. 2013. Global Income Inequality in Numbers: In History and Now. *Global policy*. 4; 198-208.
- Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan. 2018. The 2018 Report on Compliance by Major Trading Partners with Trade Agreements (WTO, FTA/EPA and IIA). available at [http://www.meti.go.jp/english/press/2018\\_06/0618\\_002\\_00.html](http://www.meti.go.jp/english/press/2018_06/0618_002_00.html).
- Pew Research Center. 2018. Americans, Like Many Other Advanced Economies, Not Convinced of Trade's Benefits. Pew Research Center.
- Piketty T. 2017. *Capital in the Twenty-First Century*. Harvard University Press.
- Roller L-H, Waverman L. 2001. Telecommunications Infrastructure and Economic Development: A Simultaneous Approach. *American Economic Review*. 91; 909-923.
- Thaler RH, Sunstein CR. 2009. *Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness*. Penguin Books.
- Todo Y. 2006. Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-Level Data. *Journal of Asian Economics*. 17; 996-1013.
- Todo Y. 2011. Quantitative Evaluation of Determinants of Export and FDI: FirmLevel Evidence from Japan. *The World Economy*. 34; 355-381.
- Todo Y, Matous P, Inoue H. 2016. The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks. *Research Policy*. 45; 1890-1906.
- Todo Y, Miyamoto K. 2006. Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment and the Role of R&D Activities: Evidence from Indonesia. *Economic Development and Cultural Change*. 55; 173-200.
- Todo Y, Zhang W, Zhou L-A. 2011. Intra-Industry Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from a Chinese Science Park. *Review of Development Economics*. 15; 569-585.
- Van Biesebroeck J, Konings J, Volpe Martincus C. 2016. Did Export Promotion Help Firms Weather the Crisis? *Economic Policy*. 31; 653-702.
- Wakasugi R, Todo Y, Sato H, Nishioka S, Matsuura T, Ito B, Tanaka A. 2008. The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-Level Data. RIETI Discussion Paper, No. 08-E-036, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- Yamamura E, Tsutsui Y. 2018. Trade Policy Preference, Childhood Sporting Experience, and Informal School Curriculum: An Examination of Views of the TPP from the Viewpoint of Behavioral Economics. *Review of International Economics*.
- Zak PJ. 2013. *The Moral Molecule: The New Science of What Makes Us Good or Evil*. Random House.